

総合戦略骨子（案）と地方創生のための提言【各論編】の対比表

まち・ひと・しごと創生本部 総合戦略骨子（案）	地方創生のための提言（Ⅱ．個別政策提言）	※主なものを抜粋
<p>1 政策パッケージ</p> <p>（１）地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする</p> <p>（ア）地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備</p> <p>（イ）大都市から地方への「人材還流システム」の構築等</p> <p>（ウ）地域を支える個別産業分野の戦略推進</p> <p>①サービス産業</p> <p>②農林水産業</p> <p>③観光の振興、地域資源の活用</p> <p>（エ）個人事業者等による創業を通じた地域における新たなビジネスの創造</p> <p>（オ）地域における国際競争力の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的産業クラスター形成の支援 （補助制度、規制緩和などのパッケージで支援） [P. 8] ・ 第 1 次産業への新規就労支援 [P. 8] ・ 企業が地方在住・在勤の従業員の割合を高めるインセンティブ導入 [P. 10] ・ ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスへの立ち上げ支援 [P. 12] ・ 農業の経営安定化（6次産業化のための設備投資への支援等） [P. 9] ・ 林業の成長産業化 [P. 9] ・ 地方が海外で実施する観光誘客プロモーションへの支援 [P. 8] ・ 地域の逸品を、発掘からブランド化まで一貫サポート [P. 8] ・ 地方で起業直後の事業者に対し税制優遇 [P. 8] ・ 地方での I C T 環境整備 [P. 8] ・ 農林水産物の輸出拡大のための支援 [P. 8] ・ 国家戦略特区制度の充実・改善 [P. 8] 	
<p>（２）地方への新しい人の流れをつくる</p> <p>（ア）地方移住の推進</p> <p>（イ）企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大</p> <p>（ウ）地方大学等の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワンストップ型「移住・二地域居住促進センター」の設置への支援 [P. 10] ・ テレワーク・サテライトワーク等地方での労働スタイルの提示 [P. 9] ・ 政府機関の思い切った地方移転の推進 [P. 10] ・ 企業が地方移転した際の税制優遇 [P. 10] ・ 企業が地方在住・在勤の従業員の割合を高めるインセンティブ導入 [P. 10] ・ 地元学生の地元企業への就職推進 [P. 9] ・ 地方大学の魅力向上（施設整備・研究投資拡大、学部学科の充実 等） [P. 9] ・ 高等教育機関の地方移転の促進 [P. 10] 	

総合戦略骨子（案）と地方創生のための提言【各論編】の対比表

まち・ひと・しごと創生本部 総合戦略骨子（案）	地方創生のための提言（Ⅱ．個別政策提言）	※主なものを抜粋
<p>（３）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>（ア）若い世代の経済的安定</p> <p>（イ）妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援</p> <p>（ウ）子ども・子育て支援の充実</p> <p>（エ）ワークライフバランスの実現（働き方改革）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「結婚・子育て支え合い非課税制度（仮称）」の創設 [P. 6] ・ 30歳未満の有配偶者世帯への所得税等の税制優遇 [P. 6] ・ 妊娠・出産・子育ての包括的な支援センター（日本版ネウボラ）設置 [P. 6] ・ 地域少子化対策強化交付金の抜本強化（量的拡充と自由度向上） [P. 6] ・ 多子世帯支援（第三子以降の幼児教育・保育料無償化など） [P. 6] ・ 特定不妊治療への保険適用、助成費の対象拡大（男性不妊を対象化） [P. 6] ・ ハローワークへの「マザーズコーナー」設置 [P. 7] ・ 女性の再就業の支援、ワーク・ライフ・バランスの取組促進 [P. 7] 	
<p>（４）時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る</p> <p>（ア）中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流、多機能型）の形成</p> <p>（イ）地方都市における経済・生活圏の形成</p> <p>（ウ）大都市圏等における安心な暮らしの確保</p> <p>（エ）人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地方創生拠点」づくり（ワンストップ型福祉拠点などの拠点づくり） [P. 12] ・ 拠点地域と周辺部との一体的・総合的な地域づくりの構築支援 [P. 13] ・ 遠隔地との災害時相互応援協定・ドクターヘリへの支援 [P. 13] ・ 大都市圏等の高齢者の移住問題に取り組みやすくなる制度改正（居住地特例の拡大等） [P. 10] ・ 空き家の流通システム確立 [P. 10] ・ 道の駅やスポーツキャンプ施設における交流機能の強化 [P. 11] 	
<p>（５）地域と地域を連携する</p> <p>（ア）地域連携による経済・生活圏の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携協約を締結した「地方創生圏」に対し、必要な行政サービスの確保、雇用創出等の経済活性化等のための支援措置の創設 [P. 13] 	
<p>２ 社会保障制度・地方交付税・税制・地方分権・規制改革について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方の医療・介護提供体制の維持・充実 [P. 12] ・ 地方創生の推進を支える地方税財政基盤の充実・強化 [P. 3, P. 4] ・ 農地制度の見直し、ハローワークの地方移管 [P. 2] ・ 地域産業振興のための支援措置拡充・規制緩和促進 [P. 8] 	